

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	施設維持管理事業					②事業番号	7401	
③事業類型	4. 施設等維持管理事業				④開始年度	昭和 51 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称 消防法等	
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他			
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	5	細目	2
⑨担当部名	教育委員会				⑩担当課名	青少年センター		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 青少年センター利用者	① 利用者数	人
②	②	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
不良箇所設備を確認し、必要に応じ修繕を行う。また、施設の維持のため、適正管理を行う。 【修繕】ガラス補修等施設の修繕 【機器維持管理】浄化槽・地下タンク・自家用電気工作物・消防設備・受水槽・汚水処理施設・防火対象物・電子複写機・昇降機 【施設維持管理】機械警備・ゴミ収集・施設用務・植木剪定・草刈り	① 委託件数	件
	②	
	③	
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
利用者に安全かつ快適に、安心して施設を利用してもらう。	① 修繕費	円
	① 計算式	
	② 委託料	円
	② 計算式	
	③	
	③ 計算式	
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
放課後の安全、安心な子どもの居場所づくりの提供を行うことができる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
(1-4-3-1):安全な自主活動の場の提供 (1-4-3-2):安全な学習の場の提供 (1-4-3-3):ネットワークの拠点施設の適正管理	施策大(節)	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	3 青少年、子どもの健全育成
	施策小	4 子どもの居場所づくり

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	利用者数	人	10,336	10,317	12,839	13,000	13,500	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	委託件数	件	11	10	12	13	11	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	修繕費	円	447	12	359	318	200	令和元年度より施設用務に係る委託がなくなる。
成果指標②	委託料	円	2,634	2,711	2,931	860	600	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.21	0.18	0.63	0.50		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,687	1,445	5,107	4,054		平成31年4月からの移転に伴い、維持管理や修繕等に係る一部事業を職員において行う。
	直接事業費	千円	6,696	6,767	6,907	4,552		
	総事業費	千円	8,383	8,212	12,014	8,606		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8,383	8,212	12,014	8,606		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	青少年の健全育成のための活動拠点として竣工した本館を、利用者が安全に、安心してかつ快適に利用してもらう。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	開館から約43年にわたり維持管理を行ってきたが、老朽化のため、平成30年度で閉館となった青少年センターが、平成31年4月から泉南中学校に併設されたことにより、必要な委託事業を見直し、関係部局との調整・委託事業の統合を行った。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	来館者が安全に施設を利用するためには、必要不可欠である。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	来館者が安全に施設を利用するためには、必要不可欠であり、市民にも納得が得られるものとする。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	施設の規模、設立年数などの違いがあるため、他団体との比較は難しいが、見積り徴収など規定どおりに行っており、適当だと思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	修繕必要箇所をそのままにしておくと、利用者が危険にさらされる。また、法令等で義務付けられているものもあり、事業を廃止すると施設が利用できなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	緊急性を要する修繕(ガラス破損等)については、即時対応できているが、その他は、優先順位を付けて、予算範囲内で対応している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	一部の委託事業については、同じ目的を持つ他部署と連携することでコスト低減が考えられる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	一部の委託事業については、同じ目的を持つ他部署と連携することでコスト低減が考えられる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	一部の委託事業については、同じ目的を持つ他部署と連携することでコスト軽減が考えられる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	維持管理費を利用者に負担してもらうことは難しい。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	C	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		平成31年度から実施の泉南中学校内の青少年センター及び市民交流センターでの児童館機能の整備については一定行えたが、今後必要となるアウトリーチ型の子どもの居場所事業については、各小学校区単位で実施できる施設の検討及び整備が必要となるため、公的施設を中心とした各関係機関との調整が必要である。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		平成30年度青少年センター運営委員会において承認された「今後の青少年センターあり方」についての基本方針に基づき、アウトリーチ型の子どもの居場所事業を展開するにあたり、必要な拠点の整備には、大きなコストがかかると思われる。			